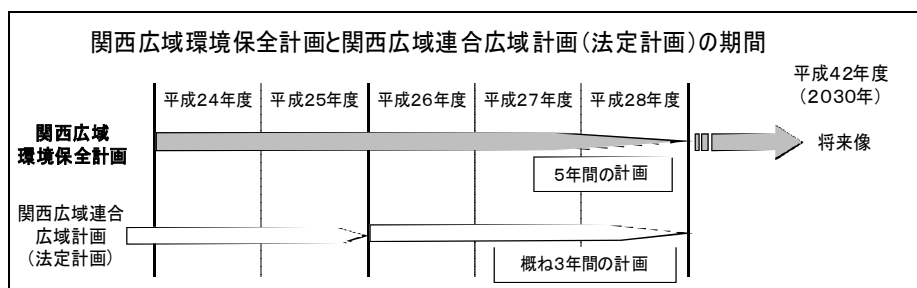


関西広域環境保全計画 概要版

— 環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦 —

はじめに

- 関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、目指すべき姿、施策の方向性、取り組むべき施策等を定めた計画
- 計画期間は、2030年（平成42年度）を見据える中で、法定計画である関西広域連合広域計画の期間を考慮して、平成24年度から28年度までの5年間とした



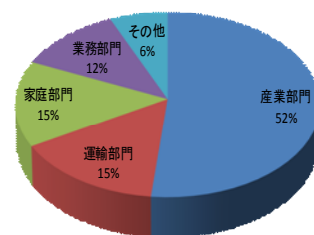
第1章 概況

1 関西の特性

- 都市と農山漁村、自然が接近し都市と自然の魅力を同時に享受できる地域
- 人口は2,029万人（H22国勢調査）で日本全体の15.8%を占め、琵琶湖・淀川の流域圏に約8割が生活
- 多様性と厚みを兼ね備えた歴史・文化が生物多様性とも深く関連
- 太陽電池工場や水処理施設などの環境関連産業が集積
- 大学・研究機関の集積、NPOや市民団体等による環境保全活動の先進地

2 環境に関する現状と課題

- 構成府県の温室効果ガス排出量は、2008年度では1990年比でマイナス7.2%となる17,141万t-CO₂で、産業部門ではマイナス13.9%と大幅に減少、家庭部門はプラス26.2%、業務部門はプラス35.9%と大きく増加。
- 里地里山特有の生物多様性が失われつつあり、シカやイノシシ、カワウなど一部の野生鳥獣類の個体数や分布域が著しく増加、拡大。多種多様な野生動植物の生息環境の確保や、地域独特の文化や景観の保全など、生態系サービスの維持・向上が必要。
- 一人一日当たりのごみ排出量は全国平均と比べて多く、リサイクル率も全国平均を下回り、最終処分率は高い。



関西広域連合構成府県 2008年度

温室効果ガス総排出量部門別割合

3 新たな広域的課題（3.11東日本大震災を教訓として）

- 大規模災害などによる広域的な環境への悪影響に効率的かつ効果的に対処するためには、環境リスク情報の共有・一元化など、広域での連携した取組が必要。
- 再生可能エネルギーの導入促進などにより、安全、安心、安価、安定的なエネルギーを確保し、省資源化に向けたライフスタイルの転換、産業活動における省エネルギー化など、社会全体を持続可能な形に転換することが必要。



流域ネットワークのイメージ図

関西が目指すべき姿（2030年頃の姿）

目 標： 「地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西」
— 環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦 —

《将来像》

- 暮らしも産業も元気な低炭素社会
- 生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会
- すべてのものを資源と考える循環型社会
- 安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち
- 持続可能な社会を担う人材の宝庫

第3章 施策の展開

施策の方向性（5つの戦略）

（1）低炭素社会づくり（地球温暖化対策）

- ① 環境と経済の両立、ライフスタイルの転換と産業活動の低炭素化・省エネルギー化の推進
・低炭素社会の実現に向けたライフスタイルへの転換や産業活動の低炭素化・省エネルギー化を推進。
- ② 再生可能エネルギーの導入促進
・再生可能エネルギーの積極的導入より、地域分散型のエネルギーの比率を向上。また、バイオマスエネルギーの可能性についても検討。

（2）自然共生型社会づくり（生態系保全）

- ① 広域的な鳥獣保護管理等
・府県を越えて被害を与える野生鳥獣に対して、関西全体で適正な保護管理等を実施。
- ② 生物多様性に関する情報の共有・一元化と流域全体での生態系サービスの維持・向上
・情報の共有・一元化を図るとともに、森・川・海のつながりを重視した、流域全体で生物多様性を保全・確保。

（3）循環型社会づくり（資源循環対策）

- ① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進
・廃棄物最終処分量を低減、再使用や再生利用を効率的に進めるための広域的な資源循環の仕組みづくりを検討。
- ② 都市部と農山漁村地域の近接を活かした資源循環システムの構築
・都市部と農山漁村地域の効率的かつ効果的な資源循環のシステムを構築。

（4）安全・安心で歴史と文化の魅力あるまちづくり（生活環境の保全等）

- ① 水・土壌・大気環境の保全による、快適で安全・安心な生活環境の創出
・水・土壌・大気環境を良好な状態に改善・維持し、快適で安全・安心な生活環境を創出。
- ② 環境に配慮しつつ、多様で厚みのある歴史・文化資源を活かしたまちづくりの推進
・地域独特の文化や景観などを活かした魅力あるまちづくりの推進と、環境に配慮されたまちづくりを推進。

（5）持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進）

- ① 地域特性を活かした交流型環境学習の推進
・地域特性を活かした交流型の環境学習の展開、府県民や民間、行政等の連携の仕組みを構築。
- ② 年少期の気づきや感動を大切に環境学習の推進
・年少期における環境学習を推進する先進的な教育・学習手法を研究・開発し普及。

- 視点1** 関西広域連合で取り組むことによりスケールメリットを活かす。
- 視点2** 関西広域連合で方向性を示すことにより、構成府県が実情を踏まえ、統一的な取組を展開する。
- 視点3** 構成府県の優良事例を、関西広域連合全体に波及させる。

分野ごとの施策

施策の方向性	平成24年度 第Ⅰフェーズ	平成25年度	平成26年度～平成28年度 第Ⅱフェーズ
◆低炭素社会づくり(地球温暖化対策)			
① 環境と経済の両立、ライフスタイルの転換と産業活動の低炭素化・省エネルギー化の推進			
	ア 住民・事業者啓発事業 ・「関西エコオフィス運動」の新たな展開 ・関西エコスタイルキャンペーンの実施 イ 関西スタイルのエコポイント事業およびクレジットの広域活用に向けた検討 ・関西スタイルのエコポイント事業の制度設計・自立的な展開 ・クレジットの広域活用に向けた調査検討 ウ 電気自動車普及促進事業 ・充電マップの作成と発信 ・充電インフラの通信ネットワークの共通化 ・観光事業との連携		(継続施策) ア 住民・事業者啓発事業 ・「関西エコオフィス運動」の展開 ・統一キャンペーンの実施 イ 関西スタイルのエコポイント事業およびクレジットの広域活用に向けた検討 ・関西スタイルのエコポイント事業の自立的展開 ・クレジットの広域活用の推進 ウ 電気自動車普及促進事業 ・電気自動車の普及促進に向けた事業の展開
② 再生可能エネルギーの導入促進			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) ・再生可能エネルギーの導入促進に向けた調査・検討 ・低炭素化の視点でのバイオマス利活用の促進に向けた調査・検討		(取り組み例) ・再生可能エネルギーの導入促進 ・低炭素化の視点でのバイオマス利活用の促進
◆自然共生型社会づくり(生態系保全)			
① 広域的な鳥獣保護管理等			
	ア カワウ保護管理対策 ・モニタリング調査(生息動向調査) ねぐら・コロニーにおける生息数調査 バンディング調査 ・被害防除に関する事例調査研究 モデル地域の抽出、研究 実施すべき対策の具体的手法の取りまとめ ・関西地域カワウ広域保護管理等の計画策定と計画に基づく対策の実施		(継続施策) ア カワウ保護管理対策 ・関西地域カワウ広域保護管理計画に基づく対策の実施 ・モニタリング調査の実施 (取り組み例) ・カワウ以外の広域的な鳥獣保護管理等の計画策定・取組実施
② 生物多様性に関する情報の共有・一元化と流域全体での生態系サービスの維持・向上			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) ・博物館ネットワーク等を活用した生物多様性に関するデータベースの共有化に向けた調査・検討 ・森・川・海のつながりを重視した、府県域を越えた流域全体での生態系サービスの維持・向上策の検討に向けた調査		(取り組み例) ・博物館ネットワーク等を活用した生物多様性に関するデータベースの共有化 ・森・川・海のつながりを重視した、府県域を越えた流域全体での生態系サービスの維持・向上策の検討

施策の方向性	平成24年度	平成25年度	平成26年度～平成28年度
	第Ⅰフェーズ		第Ⅱフェーズ
◆循環型社会づくり(資源循環対策)			
① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) ・リサイクル製品の認定・普及の統一実施に向けた調査・検討		(取り組み例) ・リサイクル製品の認定・普及の統一実施
② 都市部と農山漁村地域の近接を活かした資源循環システムの構築			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) ・資源循環の視点でのバイオマス利活用の促進のための調査・検討		(取り組み例) ・資源循環の視点でのバイオマス利活用の促進
◆安全・安心で歴史と文化の魅力あるまちづくり(生活環境の保全等)			
① 水・土壌・大気環境の保全による、快適で安全・安心な生活環境の創出			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) ・水・土壌・大気情報の共有と広域活用の推進に向けた調査・検討 ・住民参加型の環境調査とその活用に向けた調査・検討		(取り組み例) ・水・土壌・大気情報の共有と広域活用の推進 ・住民参加型の環境調査とその活用
② 環境に配慮しつつ、多様で厚みのある歴史・文化資源を活かしたまちづくりの推進			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) ・歴史・文化資源として価値のある自然環境の保全に向けた調査・検討 ・開発状況を見極めながらのスマートコミュニティの導入促進に向けた調査・検討 ・住民参加によるまちづくり推進のためのサポートに向けた調査・検討		(取り組み例) ・歴史・文化資源として価値のある自然環境の保全 ・開発状況を見極めながらのスマートコミュニティの導入促進 ・住民参加によるまちづくり推進のためのサポート
◆持続可能な社会を担う人育て(環境学習の推進)			
① 地域特性を活かした交流型環境学習の推進			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) ・環境先進地域「関西」を担う環境学習リーダーの養成に向けた調査・検討 ・地域特性を活かした交流型環境学習の推進に向けた調査・検討 ・府県民や民間、行政、研究機関等の連携による情報共有と交流の仕組みの構築に向けた調査・検討		(取り組み例) ・環境先進地域「関西」を担う環境学習リーダーの養成 ・地域特性を活かした交流型環境学習の推進 ・府県民や民間、行政、研究機関等の連携による情報共有と交流の仕組みの構築
② 年少期の気づきや感動を大切に環境学習の推進			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) ・幼児期の環境学習における先進的な教育・学習手法の研究・開発とその普及に向けた調査・検討		(取り組み例) ・幼児期の環境学習における先進的な教育・学習手法の研究・開発とその普及

第4章 計画の進行管理

PDCA型行政運営システムによる進行管理

- (1) 実施状況報告書のとりまとめ
- (2) (仮称) 関西広域環境保全計画評価委員会による事業の点検・評価
- (3) 事業の点検・評価結果の公表、住民等からの意見募集
- (4) 計画を戦略的に推進していくための検討体制の整備